

Title	蠟山政道編『政黨』
Sub Title	M. Royama & others : Political party
Author	多田, 眞鋤(Tada, Masuki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.1 (1955. 1) ,p.72- 74
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550115-0072">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550115-0072</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

蠟山教授の擔當になる「第一話 政黨の本質とその問題」いわば本書の總論的部分より順を追つて紹介したいと思うが、はじめに本書の構成と分擔執筆者をそれぞれ紹介しておこう。

「政黨の本質とその問題」 蠟山政道氏

「政黨の組織と機能」 中村菊男氏

「政黨と權力」 小松春雄氏

「日本の政黨」 川原次吉郎氏

「外國の政黨」 横山桂次氏

である。

二 蠟山教授は、近代民主國家において、政黨が必要不可欠な存在であることを強調され、その存在意義を論理的に證明される。

「忠君愛國という民族的倫理による精神的つながり」としての「天皇制」は、政治學上で意味する「代表」という概念ではなく、君主政治より、代議制に移行し、國民の政治的統一が、代議制を媒介として成就しうる歴史的過程を通じて「代表」の問題が日常化されてくるのである。政黨の存在は、かかる「代表概念」の日常化によつて意義づけられてくるのであり、「政黨とは或る特定の主義または原則において一致している人々が、その主義または原則に基づいて國民的利益を増進せんがために協力すべく結合した團體」(E・バータの定義)という存在になるのである。

しかし、政黨は朋黨、私黨、徒黨と異なる故、その差異を具體例(愛國公黨)によつて論證される。元來、朋黨を母體として發生した政黨は、パトロネージの點においても、公私の比重においても、その區別は「程度の差」にあるが、政黨の屬性として、安定組織の

## 蠟山政道編

### 『政黨』

一 民主國家における政治運用方式にとつて、政黨の存在、その動向が重要な役割を演ずることは議論の餘地がない。しかるに、從來「政黨」をプロパーな課題として取扱つた邦語文献は、その對象の重要なにもかかわらず、餘りにも數が少ない。ここにもデモクラシーの後進性と正比例した政治學研究の後進性が問題視される所以があろう。

「政黨というものを外國のそれを含めて一般的に、理論的に究明すると共に、特殊の性質や特徴をもつ日本の政黨についてその解明を試みた。」と編者蠟山教授は、その「はしがき」に述べておられる。

そして、この試みは、敢えて評するならば、ある程度所期の効果を擧げえたといえよう。

具有と、公約政策の實現への努力の二點をベト・ネンされる。さらに、政黨を發達せしめる客觀條件は、「代議政體の成立」および「民意識の成長」なのであり、「人間性の奥底に潜む黨派心」だけでは、政黨は成立しないのである。つぎに、政黨分立の過程を、ローウェルの學說を中心に説かれ、リーダーシップの重要性を指摘される。産業革命を経験したのちの政治状況において、問題視されるのは階級政黨の出現であり、この課題を、政治的（議會主義か暴力主義か）、經濟的（資本主義か社會主義か）觀點より検討されている。

三 中村教授分擔による「第二話 政黨の組織と機能」は、機構、役員、領袖等「政黨の部内組織」と、院外團、友誼團體、シンパ等の「部外組織」を説明され、運営方法、諸活動、を述べ、「政黨と選挙」では、理想型としての議會政治と現實態としての選挙の矛盾を、一般選挙民の政治意識の低迷と政黨のストラテジーにおけるモラルの欠如に原因する旨指摘される。さらに、投票の「凝結體」としての地盤獲得のための「顔」の作用を述べられ、選挙運動、干渉、資金、公明選挙の在り方等、實際知識を中心として論じておられる。

小松助教の「第三話 政黨と權力」は、「人間と權力」から説き起し、プレッシャー・グループブスや労働組合等の政治集團と、政黨の相違は、「いわば、政黨は權力をもつが、壓力團體は勢力をもつ」のであるから、直接的に權力を掌握する團體と、間接的に權力を動かす團體の差異によるとされ、「政黨の權力闘争」、その過程、複雑性を説かれている。組織・リーダー・政治資金の各論は、いささか第二話と重複している感があるが、政黨組織の官僚化の原因を

左の四點に指摘されている。

すなわち、(一)マス・デモクラシー期における政黨は、メンバーの量的増大より結果した組織の強化と、中央集權化、(二)利害對立より來る秘密保持、機動力發揮のための組織の強化、(三)社會體制の動搖がもたらした政治權力の集中化と執行權の強化、(四)以上のシチュエーションを背景として、マスのカリスマ的支配への欲求、これらが政黨組織の内部におけるヒエラルヒーの出現として特徴づけられるとされる。

川原教授擔當の「第四話 日本の政黨」は、明治七年一月に成立した愛國公黨の出現より始まり、「有司」の專斷を排し、「通義權理」を保有するを以てモチーフとした「民選議院設立建白」書の提出の意義を論ぜられ、愛國公黨より愛國社に發展する過程、愛國社、明治一四年成立の自由黨、等初期政黨の性格、および國會開設、立憲運動の概要、政黨の離合集散の状況、政黨の發展過程、憲政會、政友會を中心とした政黨内閣制の確立、普選運動等の明治、大正デモクラシーの概況を論ぜられ、五・一五事件を契機とした政黨政治の衰退過程、二・二六事件、新體制運動、翼賛政治會等、政黨政治から全體主義的政治體制への移行、さらに、終戦後の政黨を、第二〇臨時國會における吉田總理の引退問題にまで論及されている。

四 横山助教の分擔になる「第五話 外國の政黨」は、(一)各國政黨の近代化の軌跡、政治の民主化の過程と、(二)特殊な例として獨裁體制下の政黨の役割に觀點を据えて、ポラリゼーションの典型としてのイギリス、アメリカを取扱い、デポラリゼーションとしてフランス、ドイツ、ディクテタシップとしてソヴェエトを取擧げて

おられる。

まず、二大政黨對立の起源として、ホイッグ、トーリーの對立から、政府黨と反對黨、保守黨、自由黨の對立狀況、「寛容の自由主義」によつて成育して來た労働黨、および國民政黨として成長するイギリス政黨の特質を論じ、アメリカの狀況を追加して「大政黨は多くの利害關係を調整し、その最大公約數を代表することになるから、穩健な政黨とならざるをえなくなる」と二大政黨の特質を論じている。

次に、フランス、ドイツの政治史的狀況を背景として醸成されてくる少數政黨分立の過程を論ぜられ、第二次大戰後の現代の諸政黨まで最近の資料、文献を参照して取扱つておられる。一黨獨裁を以て特徴とするソヴィエトでは、一九世紀末期の歴史的環境の敘述から始まり、「單なる革命黨ではなく、政權を掌握して『統治の黨』となつた」スターリン治下のボルシェヴィキの役割、その機構まで論及されている。

附録として、「戦後日本における政黨の變遷」、「戦後日本における政黨の議席、得票數」等を圖解した一覽表が附加されている。

當初に披瀝したように、政治學の重要な課題の一つである「政黨論」を、各々の視角から取擧げ、問題點をクローズアップした當書は、斯學を志す學徒にとつてかなり有益な參考書であらうかと思われる。(昭和二九年二月有斐閣發行 二三〇圓)

(多田眞勤)